

商業部会長報告

第4回商業部会（オープン部会）を2月14日に、秋田商工会議所7階ホール80で開催いたしました（出席者50名）。

今回は、日本商工会議所中小企業振興部の市川晶久氏をゲストに招き、キャッシュレス決済の動向を学びました。

【開催概要】



部会の様子

テーマ：キャッシュレス決済の動向と地域での導入事例

ゲスト：日本商工会議所 中小企業振興部 主席主査役 市川晶久氏

- 国は2025年までにキャッシュレス決済40%の実現を目指し、今年10月1日の消費税率引上げ後9か月間にわたり、キャッシュレス決済手段を用いた際のポイント還元と、事業者への決済手数料・端末導入費用の補助を予定している。
- 世界各国のキャッシュレス決済比率（2016年）の比較を行うと、韓国の96.4%をはじめ、キャッシュレスが進展している国では軒並み40%～60%台であるのに対して、日本は19.8%にとどまっている。
- 日本において、キャッシュレス決済が普及しにくい背景として、一般的に「治安の良さ」「現金に対する高い信頼（きれいな紙幣と偽札の流通量の少なさ）」「POS（レジ）の処理が高速かつ正確（店頭での現金取扱いの煩雑さが少ない）」「現金の入手が容易（ATMの利便性が高い）」「キャッシュレス＝クレジット＝借金という認識」などが理由とされている。
- また、中小企業実態基本調査（平成29年度確報）では、中小企業・小規模事業者の利益率が2%台であるのに対し、①3～8%の決済手数料の負担は重く、②設備投資費用が必要で、③売掛金の入金までのタイムラグが発生するため、導入に慎重となっている。
- 消費者にとって直接的なメリットとなるポイント還元への対応の遅れは、売上機会の損失に繋がる可能性があるため、中小企業・小規模事業者においても今後キャッシュレス決済に対応していかなければならない。
- 更には、軽減税率の導入で、全ての事業者において記帳・会計事務で「8%、10%」の仕訳が必要となり、会計処理が複雑化し、食料品等を販売する事業者においては、それぞれの税率に分けた計算、領収書・レシート発行が必要となり、レジ交換も必要となる。
- ①クラウド会計、②モバイルPOSレジ、③キャッシュレス決済をセットで導入することで、データ連携によりバックオフィス処理が大幅に削減できることに加え、これまでの現金取引において「捨てられてきた」顧客属性のデータや来店の最新トレンドが今後はすぐに利用できるようになることから、検討をお勧めする。

終了後には、秋田市内の動向として、（協組）秋田商店会のICカード決済、秋田信用金庫のQRコード決済、NTT東日本秋田支店のStar Payの取組みについて、それぞれ紹介いたしました。

以上が商業部会からの報告です。